

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ

(941068)

第50期中（自平成16年 1 月 1 日 至平成16年 6 月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年 9 月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 アサツー ディ・ケイ

目 次

頁

第50期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年 9 月22日
【中間会計期間】	第50期中(自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
【会社名】	株式会社 アサツー ディ・ケイ
【英訳名】	ASATSU-DK INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長 沼 孝一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番 1 号
【電話番号】	03(3547)2281
【事務連絡者氏名】	経理局長 尾 下 康 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番 1 号
【電話番号】	03(3547)2281
【事務連絡者氏名】	経理局長 尾 下 康 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	188,437	195,962	203,641	373,899	395,149
経常利益 (百万円)	3,488	4,053	5,525	5,190	8,049
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△236	1,474	2,844	△3,637	3,621
純資産額 (百万円)	118,120	114,095	124,569	111,521	119,572
総資産額 (百万円)	221,978	211,358	233,567	209,227	226,911
1株当たり純資産額 (円)	2,332.08	2,308.35	2,520.52	2,246.56	2,416.67
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△4.67	29.72	57.56	△72.26	70.53
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	54.0	53.3	53.3	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,384	4,925	8,986	4,181	11,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,208	5,237	△1,660	△4,020	3,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△756	△1,181	△483	△2,827	△1,964
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,767	25,977	36,946	16,635	30,125
従業員数 (名)	2,744	2,739	2,795	2,740	2,757

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため、さらに、第48期中および第48期は中間(当期)純損失も計上されているため記載しておりません。

3 第49期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および同適用指針の適用に伴う影響は、第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の注記事項(1株当たり情報)をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	168,959	177,379	185,269	334,915	357,597
経常利益 (百万円)	2,559	3,294	4,989	3,530	6,470
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△506	1,249	2,637	△4,049	2,832
資本金 (百万円)	37,581	37,581	37,581	37,581	37,581
発行済株式総数 (株)	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400
純資産額 (百万円)	106,638	101,658	111,459	99,746	106,828
総資産額 (百万円)	198,382	185,962	209,379	184,343	201,361
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	53.8	54.7	53.2	54.1	53.1
従業員数 (名)	1,901	1,898	1,925	1,873	1,901

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 第48期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第49期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社50社、関連会社22社及びその他の関係会社1社(その子会社を含む。)で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告及びこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2)その他の事業として書籍の出版・販売、及び情報処理サービス業であります。

当中間連結会計期間において、当社グループが行っている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	2,700
その他の事業	95
合計	2,795

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年6月30日現在)

従業員数(名)	1,925
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、家電、半導体製造業を中心とした設備投資の増加および好調な中国・米国経済に牽引された輸出の拡大により企業収益の改善がみられ回復の兆しをみせました。広告業界におきましても、デジタル家電が牽引した個人消費の緩やかな改善、住宅設備投資の増加等による景気の回復基調を背景に広告需要は増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループの広告業部門におきましては360° コミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施等により、金融・保険、情報・通信、流通・小売業種を中心に売上が拡大しました。また、「遊戯王デュエルモンスターズ」などの優良コンテンツの二次利用を推進しました。情報処理サービス部門におきましては積極的な営業活動を行い好成績をあげることができましたが、書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振の影響を払拭することができずに、売上高、営業利益とも前年同期を割り込みました。

また広告業部門関連会社の業務内容の見直しを行い、現状のニーズに合わせた業務領域の変化への対応と効率化のために再編を進めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,036億4千1百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は44億1千9百万円（前年同期比49.1%増）、経常利益は55億2千5百万円（前年同期比36.3%増）となりました。また、特別利益を2億1千7百万円、特別損失を8億5千4百万円計上いたしました結果、中間純利益は28億4千4百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 広告業セグメント

雑誌、新聞、テレビ、ラジオのマスコミ4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、ラジオおよびデジタルメディア部門は苦戦したものの、金融・保険、情報・通信関連の得意先から、新聞、テレビで活発な出稿があったほか、国際的なブームになっている「遊戯王デュエルモンスターズ」の躍進などにより全体としては好調な実績となりました。

一方、セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の部門におきましては、「大相撲中国公演」等の話題性の高いイベントを手がけたほか、各種広告賞や競合プレゼンテーションにおいても良好な実績を挙げるとともに、業務の効率化により利益率の改善がみられたため、売上・利益面共に前年同期を上回る成績を残すことが出来ました。

なお、当社グループの医療広告専門会社は、広告主の統合に伴う広告予算削減及び薬価基準の改定等の影響を受けましたが、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る実績を上げました。

これらにより、広告業の連結売上高は、1,988億6千2百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は42億8千8百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

② その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、書籍出版企画を厳選し売れ筋であるコミックスに注力して収益改善に努力してまいりましたが、業界全体の不振は一層強まり、書籍・雑誌・ムックなどの売上不振傾向に歯止めがかからず、さらにコミックスを初めとする返品が増加により売上高、営業利益ともに前年同期を割り込みました。

情報処理サービス部門におきましては、積極的な営業活動が奏効し、増収増益を果たしました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は47億7千8百万円(前年同期比6.7%減)となり、営業利益は1億3千万円(前年同期比61.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は48億8千8百万円となり、売上債権が94億9千6百万円減少したこと等により89億8千6百万円の収入超(前年同期は49億2千5百万円の収入超)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得それぞれ10億7千6百万円と10億6百万円、投資有価証券の売却と取得それぞれ22億9千万円と33億6千7百万円等により、16億6千万円の支出超(前年同期は52億3千7百万円の収入超)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億4千4百万円等により、4億8千3百万円の支出超(前年同期は11億8千1百万円の支出超)となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動と財務活動による支出を大幅に上回り、369億4千6百万円(前期末比68億2千1百万円増)となりました。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	
	当中間連結会計期間 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日	前年同期比(%)
広告業	198,862	+4.2
その他の事業	4,778	△6.7
合計	203,641	+3.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 広告料金の状況

① 4 媒体広告取引

4 媒体の広告料金は、各媒体社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行なわれますが、引合状況等により、実勢価格は若干異なることがあります。

(a) 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長 6 ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逓減制がとられております。

以下に朝日新聞各本支社版朝刊の主な基本料金表を記載いたします。

区分	平成15年12月末現在			平成16年 6 月末現在		
	記事下 基本料金 (1 cm×1 段) (円)	案内 (1 行) (人事募集) (円)	色刷料 (1 色) (3 段超10段未満) (円)	記事下 基本料金 (1 cm×1 段) (円)	案内 (1 行) (人事募集) (円)	色刷料 (1 色) (3 段超10段未満) (円)
全国版	156,000	—	5,720,000	156,000	—	5,720,000
東京本社版	91,000	17,000	2,730,000	91,000	17,000	2,730,000
大阪本社版	55,000	9,900	1,700,000	55,000	9,900	1,700,000
名古屋本社版	15,000	5,700	640,000	15,000	5,700	640,000
西部本社版	27,000	4,000	1,010,000	27,000	4,000	1,010,000
北海道支社版	—	—	270,000	—	—	270,000

(注) 1 東京本社版の記事下基本料金は、北海道支社版を含んだセット料金として表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに印刷方式、紙質、スペースなどにより設定されています。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されています。

主要雑誌1ページの広告料金は次のとおりです。

区分	平成15年12月末現在			平成16年6月末現在		
	表4 (円)	4色カラー (円)	記事 中 (円)	表4 (円)	4色カラー (円)	記事 中 (円)
週刊ポスト	2,600,000	2,000,000	800,000	2,600,000	2,000,000	800,000
主婦の友	2,750,000	1,800,000	1,000,000	2,750,000	1,800,000	1,000,000
文藝春秋	2,100,000	1,640,000	740,000	2,100,000	1,640,000	740,000
女性自身	3,100,000	2,400,000	800,000	3,100,000	2,400,000	800,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c)テレビ・ラジオ

テレビ及びラジオの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分によるタイムクラスによっても一様ではありません。更に料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、又、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的です。ここではタイムクラス基準と各地区の主な料金表について記載いたします。

◇平日の時間帯によるタイムクラス区分(テレビ)◇

7:00		10:00		12:00		14:00		18:00 19:00		23:00 24:00	
C	B	C	特B	B		特B	A		特B	C	

◇放送料金表(タイムクラスAの場合)◇

地区名	放送局	平成15年12月末現在				平成16年6月末現在			
		テレビ		ラジオ		テレビ		ラジオ	
		タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)
東京地区	東京放送	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000
大阪地区	朝日放送	1,600,000	720,000	360,000	65,000	1,600,000	720,000	360,000	65,000
名古屋地区	中部日本放送	1,324,800	550,000	360,000	60,000	1,324,800	550,000	360,000	60,000
福岡地区	RKB毎日放送	1,242,000	480,000	350,000	48,000	1,242,000	480,000	350,000	48,000
札幌地区	北海道放送	1,380,000	480,000	350,000	60,000	1,380,000	480,000	350,000	60,000

- (注) 1 タイム料金には番組制作費、ネット費は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② その他の広告取引

その他の広告取引は、業務1件ごとに費すコストに当社の進行管理料・企画料等を加えた制作料を広告主と交渉して取り決めており、比較的広告料金が確定しているものはセールスプロモーション関係のうち、交通広告であります。

(a) 交通広告

交通広告は、おのおのの会社によって基準料金が決められております。

主な交通広告の基準料金は下記のとおりです。

区分				平成15年12月末現在		平成16年6月末現在	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR山手セット	駅ばり	7日	35	2,640	70	5,200
	JR山手線	中ぶり	2・3日	2,100	1,980	2,200	1,980
	JR山手線	まど上	4・5日	1,270	810	1,300	810
	地下鉄	中ぶり	2・3日	4,150	3,288	4,150	3,288
	私鉄	中ぶり	2・3日	500～1,300	290～1,040	500～1,300	290～1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	500～1,300	726～2,150	500～1,300	726～2,190

- (注) 1 JR山手セットの駅ばりは、山手線29駅と中央線御茶ノ水～千駄ヶ谷間(信濃町除く)6駅の合計35駅にB0ポスター各2枚を掲出する料金です。
- 2 JR山手線の中ぶりには、横須賀線、総武線(快速)、常磐線が含まれております。
- 3 JR山手線のまど上には、常磐線が含まれております。
- 4 地下鉄の枚数および料金は、東京メトロと都営地下鉄を合算して表示しております。
- 5 私鉄の枚数および料金は、主要各社の全線に掲出した場合の最高および最低を表示しており、枚数と料金は対応しておりません。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の事業

その他の事業のうち雑誌・書籍の出版及び販売については、販売価格は出版物個々に決定されます。また情報処理サービス業については、受注する案件ごとに料金が決定されます。

3 【対処すべき課題】

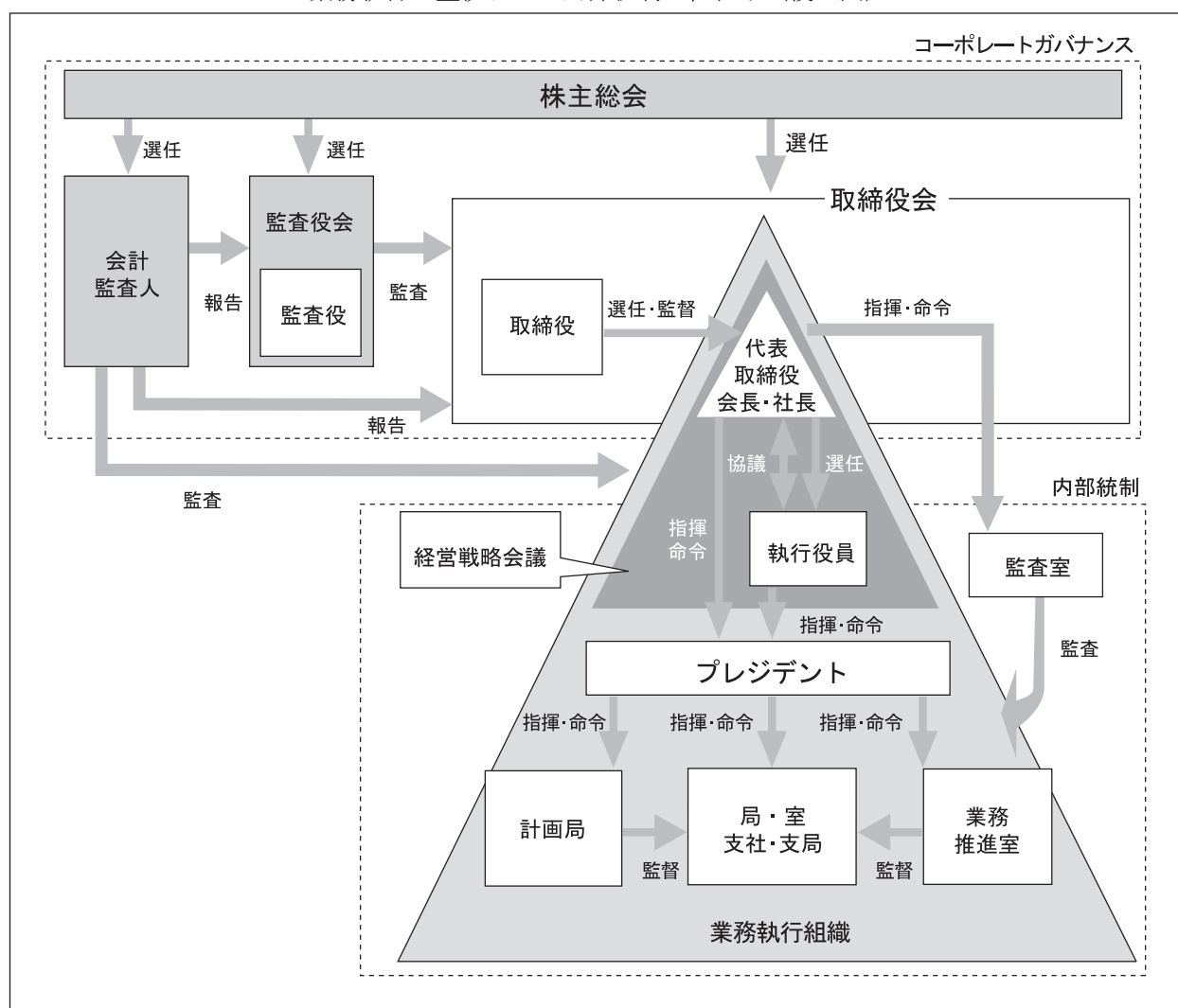
当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する状況

当中間会計期間における施策として、経営意思決定の健全性、合理性、効率性を維持しつつ経営監視機能の強化をはかるため、取締役と業務執行組織の責任者の立場を明確に区別する「執行役員」制度を導入し、平成16年4月1日から実施いたしました。これにともない従来の「業務役員」制度は廃止いたしました。

執行役員制を組み込んだ業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下記模式図のとおりです。

業務執行・監視および内部統制の仕組み（模式図）



(注) 監査室は業務執行組織全般に対する、業務推進室はカンパニー（営業部門の組織）に対する、計画局はセンター（媒体仕入・スタッフ部門の組織）に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは広告主企業に対し、より高品質のサービスを提供するために研究開発活動を行っております。

事業の種類別セグメント別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 広告業

広告業の研究開発費は307百万円であります。

その主なものは、BSデジタル放送やインターネットといったメディアの多様化・多チャンネル化に対応し、より効果的・効率的にメディアプランニングをサポートするシステム「MPSS」の開発のために269百万円、「エクスペリエンシャル・マーケティング」理論による総合的なブランドマネジメントを支援するシステムの開発のために31百万円であります。

(2) その他の事業

特に研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更及び完了したものではありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

(注) 定款第5条のただし書きにおいて、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずると定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,655,400	51,655,400	東京証券取引所 市場第一部	—
計	51,655,400	51,655,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月10日(注)	—	51,655,400	—	37,581	△32,767	7,839

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダブリューピーピー・インター ナショナル・ホールディング・ ビーヴィ (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	PRINS ALEXANDERPLEIN 8 3067 GC ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1-8-1)	10,331	20.00
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー)サブ ア カウント アメリカン クライ アント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,822	5.46
メロン バンク トリーテー ククライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,882	3.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,796	3.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,748	3.38
稲 垣 正 夫	東京都中野区松が丘2-32-7	1,638	3.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,457	2.82
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U. S. A. (東京都千代田区永田町2-11-1)	879	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	765	1.48
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	736	1.42
計	—	24,057	

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,340千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,171千株

2 当社は自己株式を2,233,296株(4.32%)保有しておりますが、議決権がないためここには表示しておりません。

3 モルガン・スタンレー証券会社より平成16年7月15日付(報告義務発生日平成16年6月30日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。

同報告書によればモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドを始めとする計9社により総数4,217,710株(8.17%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示していません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,233,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,276,800	492,768	—
単元未満株式	普通株式 145,400	—	—
発行済株式総数	51,655,400	—	—
総株主の議決権	—	492,768	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,100株(議決権81個)および20株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アサツーディ・ケイ	中央区築地1-13-1	2,233,200	—	2,233,200	4.32
計	—	2,233,200	—	2,233,200	4.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	2,795	2,750	3,330	3,400	3,030	2,855
最低(円)	2,520	2,525	2,835	3,060	2,755	2,710

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成12年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 6 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2	19,379		23,378		23,527	
2 受取手形及び 売掛金	※3, 5	95,559		92,106		101,026	
3 有価証券	※ 2	8,955		17,804		11,427	
4 たな卸資産		8,060		8,330		6,408	
5 その他		4,300		3,375		2,707	
6 貸倒引当金		△693		△673		△735	
流動資産合計		135,562	64.1	144,321	61.8	144,361	63.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2	5,956	2.8	5,414	2.3	5,642	2.5
2 無形固定資産		3,108	1.5	2,611	1.1	2,893	1.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資 有価証券	※ 2	57,638		71,093		65,198	
(2) その他		11,168		12,097		10,913	
(3) 貸倒引当金		△2,075		△1,970		△2,098	
投資その他の 資産合計		66,731	31.6	81,220	34.8	74,013	32.6
固定資産合計		75,796	35.9	89,246	38.2	82,549	36.4
資産合計		211,358	100	233,567	100	226,911	100

		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	81,905		86,866		86,599	
2 短期借入金	※2	696		506		389	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	—		73		—	
4 賞与引当金		561		1,351		1,189	
5 返品調整引当金		687		614		773	
6 その他		5,479		7,573		7,906	
流動負債合計		89,330	42.2	96,985	41.6	96,858	42.6
II 固定負債							
1 社債		1,000		500		500	
2 長期借入金	※2	301		570		560	
3 退職給付引当金		3,705		3,963		3,852	
4 役員退職慰労引当金		710		588		738	
5 債務保証損失引当金		64		—		—	
6 その他		914		5,172		3,551	
固定負債合計		6,695	3.2	10,795	4.6	9,203	4.1
負債合計		96,026	45.4	107,780	46.2	106,062	46.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,236	0.6	1,217	0.5	1,276	0.6
(資本の部)							
I 資本金		37,581	17.8	37,581	16.1	37,581	16.6
II 資本剰余金		40,607	19.2	40,607	17.4	40,607	17.9
III 利益剰余金		33,465	15.8	37,444	16.0	35,167	15.5
IV その他有価証券 評価差額金		7,110	3.4	13,961	5.9	11,188	4.9
V 為替換算調整勘定		246	0.1	△95	△0.0	△50	△0.0
VI 自己株式		△4,914	△2.3	△4,930	△2.1	△4,921	△2.2
資本合計		114,095	54.0	124,569	53.3	119,572	52.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		211,358	100	233,567	100	226,911	100

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			195,962	100		203,641	100		395,149	100
II 売上原価			172,864	88.2		178,794	87.8		348,266	88.1
売上総利益			23,098	11.8		24,846	12.2		46,882	11.9
III 販売費及び 一般管理費										
1 貸倒引当金 繰入額		179			9			217		
2 給与手当		10,070			9,968			20,164		
3 賞与引当金 繰入額		496			1,271			1,121		
4 退職給付費用		751			913			1,722		
5 賃借料		1,939			1,899			3,834		
6 その他		6,696	20,133	10.3	6,366	20,427	10.0	13,405	40,466	10.3
営業利益			2,964	1.5		4,419	2.2		6,416	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		132			133			238		
2 受取配当金		348			511			624		
3 持分法による 投資利益		175			171			343		
4 生命保険契約 配当金		83			55			83		
5 為替差益		66			5			—		
6 その他		443	1,249	0.6	343	1,219	0.6	653	1,944	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		27			23			49		
2 金利スワップ 評価損		—			16			—		
3 匿名組合 運用損		32			—			80		
4 生命保険 解約損		12			19			—		
5 その他		88	160	0.0	53	113	0.1	182	311	0.1
経常利益			4,053	2.1		5,525	2.7		8,049	2.0

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)												
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)										
Ⅵ 特別利益	※ 1	287	290	0. 1	41	217	0. 1	692	791	0. 2										
1 投資有価証券 売却益																				
2 貸倒引当金 戻入益											—	166	—							
3 その他		3			9			98												
Ⅶ 特別損失		※ 2			364			1, 010			0. 5	137	854	0. 4	360	1, 393	0. 3			
1 投資有価証券 評価損																			4	33
2 投資有価証券 売却損																		82	—	17
3 ゴルフ会員権 評価損					18							—			374					
4 貸倒引当金 繰入額					211							195			60					
5 役員退職金					51							46			94					
6 特別退職金	59		356	—																
7 過年度 海外給与 較差補填金	—		—	—																
8 債務保証損失 引当金繰入額	3		—	—																
9 その他	219		113	452	1, 393	0. 3														
税金等調整前 中間（当期） 純利益		3, 334	1. 7	4, 888	2. 4	7, 447	1. 9													
法人税、住民 税及び事業税 法人税等 調整額								363	2, 418	2, 765										
								1, 439	△399	2, 019	962	3, 727	1. 0							
少数株主利益									24	0. 0	98	0. 0								
中間（当期） 純利益		1, 474	0. 8	2, 844	1. 4	3, 621	0. 9													

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					40,607		
資本準備金期首残高		40,607	40,607			40,607	40,607
II 資本剰余金増加高							
1 資本準備金減少差益		—		32,767		—	
2 自己株式処分差益		—	—	—	32,767	0	0
III 資本剰余金減少高							
資本準備金取崩高		—	—	32,767	32,767	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末) 残高			40,607		40,607		40,607
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					35,167		
連結剰余金期首残高		32,512	32,512			32,512	32,512
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,474		2,844		3,621	
2 連結子会社と 非連結子会社の 合併に伴う 利益剰余金増加高		1	1,476	—	2,844	1	3,623
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		446		444		891	
2 役員賞与		76	523	122	567	76	968
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			33,465		37,444		35,167

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期） 純利益		3,334	4,888	7,447
2 減価償却費	※2	684	672	1,408
3 連結調整勘定償却額 (△：利益)		△120	△25	△174
4 有価証券評価損		32	—	—
5 金利スワップ評価損		—	16	—
6 ゴルフ会員権評価損		18	—	17
7 関係会社株式評価損		2	16	74
8 貸倒引当金の増減額 (△：減少)		363	△185	494
9 債務保証損失引当金の 増減額(△：減少)		3	—	△61
10 賞与引当金の増減額 (△：減少)		406	161	1,034
11 返品調整引当金の増減額 (△：減少)		△133	△159	△48
12 退職給付引当金の増減額 (△：減少)		164	110	313
13 役員退職慰労引当金の 増減額(△：減少)		△58	△150	△29
14 受取利息及び配当金		△481	△644	△863
15 支払利息		27	23	49
16 為替差損益(△：利益)		1	△0	27
17 持分法による投資損益 (△：利益)		△175	△171	△343
18 有価証券売却益		△0	△0	△15
19 投資有価証券売却益		△287	△41	△692
20 投資有価証券売却損		82	4	33
21 投資有価証券評価損		362	120	360
22 有形固定資産除売却損益 (△：利益)		33	57	88
23 売上債権の増減額 (△：増加)		2,860	9,496	△3,670
24 たな卸資産の増減額 (△：増加)		△557	△1,896	1,061
25 仕入債務の増減額 (△：減少)		△1,542	111	3,285
26 未収入金の増減額 (△：増加)		△121	△120	1,010
27 未払金の増減額 (△：減少)		△1,587	△580	△733
28 役員賞与の支払額		△83	△128	△83
29 その他		1,129	△309	1,144
小計		4,357	11,265	11,135
30 利息及び配当金の受取額		504	351	936
31 利息の支払額		△28	△22	△51
32 法人税等の支払額		192	△2,505	△412
33 その他		△99	△103	△94
営業活動による キャッシュ・フロー		4,925	8,986	11,513

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		△3,468	△4,250	△6,904
2 定期預金等の払出による 収入		3,074	3,217	6,165
3 有価証券の取得による 支出		△1,188	△1,006	△2,338
4 有価証券の売却による 収入		2,178	1,076	2,308
5 有形固定資産の取得に よる支出		△212	△84	△345
6 有形固定資産の売却に よる収入		10	28	118
7 無形固定資産の取得に よる支出		△422	△158	△657
8 投資有価証券の取得に よる支出		△1,096	△3,367	△2,286
9 投資有価証券の売却に よる収入		2,864	2,290	4,186
10 関係会社株式の取得に よる支出		△25	△48	△216
11 関係会社株式の売却に よる収入		4	60	204
12 貸付金の実行による支出		△426	△100	△452
13 貸付金の回収による収入		730	131	591
14 事業保険掛金の増減額 (△：増加)		181	630	208
15 旧本社分差入保証金の 回収による収入		3,045	—	3,045
16 その他		△13	△80	239
投資活動による キャッシュ・フロー		5,237	△1,660	3,867
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△：減少)		△88	177	△365
2 長期借入による収入		—	53	300
3 長期借入金の返済による 支出		△182	△31	△241
4 社債の償還による支出		—	△200	△300
5 自己株式の取得による 支出		△449	△9	△455
6 配当金の支払額		△446	△444	△891
7 少数株主への配当金の 支払額		△14	△29	△14
8 その他		—	—	4
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,181	△483	△1,964
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		258	△20	△28
V 現金及び現金同等物の 増減額(△：減少)		9,240	6,821	13,388
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		16,635	30,125	16,635
VII 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		101	—	101
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※ 1	25,977	36,946	30,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱協和企画 ㈱ADKインターナショナル ㈱ADKアーツ なお、連結子会社の減少は連結子会社であった㈱プライムピクチャーズが同じく連結子会社であった㈱サン・アーチスト・スタジオ及び㈱メイクスと、非連結子会社2社を吸収合併し㈱ADKアーツに社名変更したことによるものであります。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル Media Plus Communications Ltd. ㈱日本マーケティングシステムズ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱協和企画 ㈱ADKインターナショナル ㈱ADKアーツ (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社31社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱協和企画 ㈱ADKインターナショナル ㈱ADKアーツ なお、連結子会社の減少は㈱サン・アーチスト・スタジオ及び㈱メイクスが、㈱プライムピクチャーズ(現・㈱ADKアーツ)と合併、㈱トウキョウ・アド・パーティの清算終了によるものであります。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル Media Plus Communications Ltd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)日本マーケティングシステムズ (株)インフォ・テック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エイケンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ② たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しております。 ③ デリバティブ： 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産： 同左 ③ デリバティブ： 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産： 同左 ③ デリバティブ： 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 ② 無形固定資産： 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産： 同左 ② 無形固定資産： 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産： 同左 ② 無形固定資産： 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
	② 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。 ③ 返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。 イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	② 賞与引当金： 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 返品調整引当金： 同左 ④ 退職給付引当金： 同左	② 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 返品調整引当金： 同左 ④ 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 ⑥ 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 ⑥ ——— (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑥ ——— (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理により っております。 ただし、外貨建金銭 債権債務をヘッジ対象 とする為替予約につい ては振当処理によっ ております。 ② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権 債務、外貨建予 定取引 ③ ヘッジ方針 主として外貨建金銭 債権債務、外貨建予定 取引に係る為替の変動 リスクの軽減を目的と して為替予約取引を行 っております。 ④ ヘッジ有効性評価の 方法 当社が利用している 為替予約取引は、リス ク管理方針に従い実需 により実行しており、 原則として為替予約の 締結時に、ヘッジ対象 と同一通貨建による同 一金額で同一期日の為 替予約を振当てている ため、その後の為替相 場の変動による相関関 係は完全に確保されて いるので、中間決算日 における有効性の評価 を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸 表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左 (6) その他中間連結財務諸 表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の 方法 当社が利用している 為替予約取引は、リス ク管理方針に従い実需 により実行しており、 原則として為替予約の 締結時に、ヘッジ対象 と同一通貨建による同 一金額で同一期日の為 替予約を振当てている ため、その後の為替相 場の変動による相関関 係は完全に確保されて いるので、決算日にお ける有効性の評価を省 略しております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
——	——	1 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用及び連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
——	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の短期借入金に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前中間連結会計期間79百万円 前連結会計年度60百万円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 前連結会計年度より「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間の中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことにともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。 (税効果会計関係) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額から控除した金額)が26百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が147百万円、その他有価証券評価差額金が173百万円、それぞれ増加しております。	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,730百万円であります。 ※2 担保に供している資産 定期預金 372百万円 建物及び構築物 52百万円 土地 384百万円 投資有価証券 98百万円 計 908百万円 上記の物件について短期借入金339百万円、長期借入金401百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金69百万円、有価証券20百万円及び投資有価証券60百万円を差し入れております。 ※3 _____ 4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU (M) SDN. BHD. 借入金 13百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 63百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 571百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 86百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 53百万円 計 803百万円 取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外は、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,159百万円であります。 ※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 369百万円 有形固定資産(建物及び構築物) 178百万円 (土地) 385百万円 投資有価証券(株式) 135百万円 計 1,068百万円 上記の物件を1年以内返済予定長期借入金73百万円、長期借入金566百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金69百万円、有価証券20百万円及び投資有価証券114百万円を差し入れております。 ※3 _____ 4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 22百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 2,321百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 325百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 52百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 92百万円 計 2,814百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,993百万円であります。 ※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 438百万円 建物及び構築物 183百万円 土地 385百万円 投資有価証券(株式) 107百万円 計 1,114百万円 上記の物件について短期借入金14百万円、長期借入金1,021百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、有価証券20百万円及び投資有価証券89百万円を差し入れております。 ※3 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 1,519百万円 支払手形 1,937百万円 4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 44百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 1,499百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 103百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 12百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 67百万円 計 1,728百万円 取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外は、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります

前中間連結会計期間末 (平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
※5 受取手形割引高は次のとおり であります。 受取手形 割引高 57百万円	※5 受取手形割引高は次のとおり であります。 受取手形 割引高 235百万円	※5 受取手形割引高は次のとおり であります。 受取手形 割引高 238百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
※1 株式の減損処理にともなうものであります。	※1 同左	※1 同左
※2 転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。	※2 主として転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。	※2 主として当社が行った特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 19,379百万円 有価証券勘定 8,955百万円 計 28,334百万円 預入期間が 3ヵ月を超え △4,018百万円 る定期預金 フリー・ ファイナンシ ヤル・ファン ド等に該当し ない有価証券 △339百万円 その他(流動 資産)に含ま れるフリー・ ファイナンシ ヤル・ファン ド等の売却済 未収入金 2,000百万円 現金及び 現金同等物 25,977百万円	※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 23,378百万円 有価証券勘定 17,804百万円 計 41,182百万円 預入期間が 3ヵ月を超え △3,734百万円 る定期預金 マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券 △501百万円 現金及び 現金同等物 36,946百万円	※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 23,527百万円 有価証券勘定 11,427百万円 計 34,954百万円 預入期間が 3ヵ月を超え △4,262百万円 る定期預金 マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券 △567百万円 現金及び 現金同等物 30,125百万円
※2 減価償却費にはコンピューター 費で計上しているソフトウェア 償却費等の他科目計上額を含 んでおります。	※2 同左	※2 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)</td><td>40</td><td>32</td><td>7</td></tr><tr><td>(器具備品)</td><td>3, 526</td><td>1, 539</td><td>1, 987</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>943</td><td>381</td><td>561</td></tr><tr><td>合計</td><td>4, 509</td><td>1, 953</td><td>2, 556</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	40	32	7	(器具備品)	3, 526	1, 539	1, 987	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	943	381	561	合計	4, 509	1, 953	2, 556	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)</td><td>40</td><td>16</td><td>24</td></tr><tr><td>(器具備品)</td><td>3, 234</td><td>1, 578</td><td>1, 655</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>299</td><td>196</td><td>102</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 574</td><td>1, 791</td><td>1, 782</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	40	16	24	(器具備品)	3, 234	1, 578	1, 655	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	299	196	102	合計	3, 574	1, 791	1, 782	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)</td><td>36</td><td>19</td><td>16</td></tr><tr><td>(器具備品)</td><td>3, 408</td><td>1, 473</td><td>1, 934</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>325</td><td>167</td><td>157</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 770</td><td>1, 660</td><td>2, 109</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	36	19	16	(器具備品)	3, 408	1, 473	1, 934	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	325	167	157	合計	3, 770	1, 660	2, 109
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	40	32	7																																																											
(器具備品)	3, 526	1, 539	1, 987																																																											
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	943	381	561																																																											
合計	4, 509	1, 953	2, 556																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	40	16	24																																																											
(器具備品)	3, 234	1, 578	1, 655																																																											
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	299	196	102																																																											
合計	3, 574	1, 791	1, 782																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	36	19	16																																																											
(器具備品)	3, 408	1, 473	1, 934																																																											
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	325	167	157																																																											
合計	3, 770	1, 660	2, 109																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年以内 908百万円 1 年超 1, 691百万円 合計 2, 600百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年以内 743百万円 1 年超 1, 078百万円 合計 1, 822百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年以内 767百万円 1 年超 1, 376百万円 合計 2, 143百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 546百万円 減価償却費 相当額 516百万円 支払利息相当額 33百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 413百万円 減価償却費 相当額 389百万円 支払利息相当額 23百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 933百万円 減価償却費 相当額 881百万円 支払利息相当額 56百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 11百万円 1 年超 8百万円 合計 19百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 14百万円 1 年超 12百万円 合計 27百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 9百万円 1 年超 9百万円 合計 19百万円																																																												

(有価証券関係)

(1) 前中間連結会計期間(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,497	43,742	11,244
(2) 債券			
社債	2,073	2,161	88
その他	1,620	1,617	△2
(3) その他	2,406	2,350	△55
計	38,597	49,872	11,274

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得価額に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 106百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得価額に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得価額まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,871
(2) マネー・マネージメント・ファンド	941
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,417
(4) その他	322
計	10,553

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得価額に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 255百万円

(2) 当中間連結会計期間(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,630	54,929	22,298
(2) 債券			
社債	1,400	1,382	△17
その他	4,919	4,656	△262
(3) その他	1,909	2,374	465
計	40,859	63,343	22,483

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券で時価のあるものはありません。

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,769
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,044
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,057
(4) その他	101
計	18,973

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 120百万円

(3) 前連結会計年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,531	50,463	17,931
(2) 債券			
社債	1,792	1,873	80
その他	2,756	2,708	△47
(3) その他	2,341	2,527	186
計	39,421	57,572	18,151

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 34百万円

その他 1百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,897
(2) マネー・マネージメント・ファンド	1,719
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,057
(4) その他	101
計	12,775

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 323百万円

(デリバティブ取引関係)

(1) 前中間連結会計期間(平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 (US\$)	304	237	309	4
通貨スワップ取引	1,417	1,417	5	5
合計	—	—	—	10

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(2) 当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (US\$)	237	169	214	△21
売建 (US\$)	309	309	310	△2
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△22	△22
合計	—	—	—	△45

② 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	△16	△16

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(3) 前連結会計年度(平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (US\$)	270	203	244	△25
通貨スワップ取引	1,417	1,417	1,391	△26
合計	—	—	—	△51

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30 日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,840	5,122	195,962	—	195,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	4	246	(246)	—
計	191,082	5,126	196,209	(246)	195,962
営業費用	188,459	4,784	193,244	(246)	192,998
営業利益	2,623	341	2,964	(0)	2,964

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、交通広告、立看板を媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現及びコンテンツ、イベントに関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、ブランディング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売等

当中間連結会計期間(自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	198,862	4,778	203,641	—	203,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	33	250	(250)	—
計	199,078	4,812	203,891	(250)	203,641
営業費用	194,789	4,682	199,471	(250)	199,221
営業利益	4,288	130	4,419	0	4,419

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

前連結会計年度(自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	384,829	10,319	395,149	—	395,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	7	494	(494)	—
計	385,316	10,327	395,644	(494)	395,149
営業費用	379,316	9,930	389,247	(514)	388,733
営業利益	5,999	397	6,397	19	6,416

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																								
1株当たり 純資産額 2,308円35銭 1株当たり 中間純利益 29円72銭 なお、潜在株式調整後1株当 たりの中間純利益については、 潜在株式がないため記載して おりません。 当中間連結会計期間から、「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用してあり ます。 なお、これによる影響はあり ません。 1株当たり中間純利益の算定 の基礎	1株当たり 純資産額 2,520円52銭 1株当たり 中間純利益 57円56銭 なお、潜在株式調整後1株当 たりの中間純利益については、 潜在株式がないため記載して おりません。 1株当たり中間純利益の算定 の基礎	1株当たり 純資産額 2,416円67銭 1株当たり 当期純利益 70円53銭 当連結会計年度から「1株当 たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度にお いて、従来と同様の方法によ った場合の1株当たり情報に ついては、下記のとおりです。 1株当たり 純資産額 2,419円27銭 1株当たり 当期純利益 73円13銭 潜在株式調整後1株当たりの 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。 1株当たり当期純利益の算定 の基礎																								
<table><tr><td>中間連結損益計算書上の中間純利益</td><td>1,474百万円</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>普通株式に係る中間純利益</td><td>1,474百万円</td></tr><tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td>49,623,707株</td></tr></table>	中間連結損益計算書上の中間純利益	1,474百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株式に係る中間純利益	1,474百万円	普通株式の期中平均株式数	49,623,707株	<table><tr><td>中間連結損益計算書上の中間純利益</td><td>2,844百万円</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>普通株式に係る中間純利益</td><td>2,844百万円</td></tr><tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td>49,423,854株</td></tr></table>	中間連結損益計算書上の中間純利益	2,844百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株式に係る中間純利益	2,844百万円	普通株式の期中平均株式数	49,423,854株	<table><tr><td>連結損益計算書上の当期純利益</td><td>3,621百万円</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金)</td><td>128百万円</td></tr><tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>3,492百万円</td></tr><tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td>49,525,864株</td></tr></table>	連結損益計算書上の当期純利益	3,621百万円	普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金)	128百万円	普通株式に係る当期純利益	3,492百万円	普通株式の期中平均株式数	49,525,864株
中間連結損益計算書上の中間純利益	1,474百万円																									
普通株主に帰属しない金額	一百万円																									
普通株式に係る中間純利益	1,474百万円																									
普通株式の期中平均株式数	49,623,707株																									
中間連結損益計算書上の中間純利益	2,844百万円																									
普通株主に帰属しない金額	一百万円																									
普通株式に係る中間純利益	2,844百万円																									
普通株式の期中平均株式数	49,423,854株																									
連結損益計算書上の当期純利益	3,621百万円																									
普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金)	128百万円																									
普通株式に係る当期純利益	3,492百万円																									
普通株式の期中平均株式数	49,525,864株																									

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 6 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 6 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,048		14,287		13,121	
2 受取手形	※4	14,822		11,210		12,387	
3 売掛金		70,888		71,673		77,956	
4 有価証券	※2	8,642		17,529		11,199	
5 制作支出金		6,142		6,813		5,228	
6 その他		4,103		3,138		2,645	
7 貸倒引当金		△481		△574		△626	
流動資産合計		113,165	60.9	124,078	59.3	121,912	60.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	3,482	1.8	3,062	1.5	3,238	1.6
2 無形固定資産		2,760	1.5	2,364	1.1	2,592	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	58,870		71,570		66,210	
(2) その他		9,598		10,130		9,248	
(3) 貸倒引当金		△1,914		△1,826		△1,841	
投資その他の資産合計		66,554	35.8	79,873	38.1	73,617	36.6
固定資産合計		72,797	39.1	85,301	40.7	79,448	39.5
資産合計		185,962	100	209,379	100	201,361	100

		前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	26,954		24,127		24,859	
2 買掛金		50,238		58,541		55,910	
3 未払金		1,140		2,085		2,374	
4 未払法人税等		81		1,991		2,035	
5 賞与引当金		390		1,163		980	
6 その他	※5	1,012		1,193		1,119	
流動負債合計		79,816	42.9	89,101	42.6	87,280	43.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,875		3,151		3,014	
2 役員退職慰労引当金		710		588		738	
3 債務保証損失引当金		48		—		—	
4 その他		854		5,079		3,498	
固定負債合計		4,487	2.4	8,819	4.2	7,252	3.5
負債合計		84,304	45.3	97,920	46.8	94,532	46.9
(資本の部)							
I 資本金		37,581	20.2	37,581	17.9	37,581	18.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		40,607		7,839		40,607	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		—		32,767		—	
(2) 自己株式処分差益		—		0		0	
その他資本剰余金合計		—		32,767		0	
資本剰余金合計		40,607	21.8	40,607	19.4	40,607	20.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,555		1,555		1,555	
2 任意積立金		17,319		19,319		17,319	
3 中間(当期)未処分利益		2,822		4,104		3,960	
利益剰余金合計		21,698	11.7	24,979	11.9	22,835	11.3
IV その他有価証券評価差額金		6,686	3.6	13,220	6.3	10,725	5.3
V 自己株式		△4,914	△2.6	△4,930	△2.3	△4,921	△2.4
資本合計		101,658	54.7	111,459	53.2	106,828	53.1
負債及び資本合計		185,962	100	209,379	100	201,361	100

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		177,379	100	185,269	100	357,597	100
II 売上原価		158,789	89.5	164,604	88.8	319,680	89.4
売上総利益		18,589	10.5	20,664	11.2	37,917	10.6
III 販売費及び一般管理費		16,050	9.0	16,593	9.0	32,491	9.1
営業利益		2,538	1.5	4,071	2.2	5,426	1.5
IV 営業外収益	※ 2	811	0.4	948	0.5	1,225	0.3
V 営業外費用		55	0.0	30	0.0	182	0.0
経常利益		3,294	1.9	4,989	2.7	6,470	1.8
VI 特別利益	※ 3	290	0.1	81	0.0	698	0.2
VII 特別損失	※ 4	734	0.4	585	0.3	1,011	0.3
税引前中間（当期） 純利益		2,850	1.6	4,485	2.4	6,157	1.7
法人税、住民税 及び事業税		11	0.0	2,210	1.2	2,251	0.6
法人税等調整額		1,589	0.9	△362	△0.2	1,074	0.3
中間（当期）純利益		1,249	0.7	2,637	1.4	2,832	0.8
前期繰越利益		1,573		1,467		1,573	
中間配当額		—		—		444	
中間（当期）未処分利益		2,822		4,104		3,960	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) たな卸資産 個別法による原価法に よっております。 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会 社株式 …総平均法による原 価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価額等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原 価法 (3) デリバティブ …時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会 社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会 社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価 額等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年 器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 …定額法 なおソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法によっております。	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 …定額法 なおソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員（取締役及び監査役）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) ———	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) ———

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
—————	—————	1 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用および財務諸表等の規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 1株当たり純資産額 2,160円44銭 1株当たり当期純利益 56円20銭 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 2,161円43銭 1株当たり当期純利益 57円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎) ①当期純利益 2,832百万円 ②普通株主に帰属しない金額 (取締役賞与金) 48百万円 ③普通株式に係る当期純利益 2,783百万円 ④期中平均株式数 49,525,864株

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 前事業年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2 月21日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間の中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (税効果会計関係) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が138百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円、それぞれ増加しております。	_____	_____

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,166百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,416百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,313百万円
※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券 20百万円 投資有価証券 60百万円 計 80百万円	※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券 20百万円 投資有価証券 103百万円 計 123百万円	※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券 20百万円 投資有価証券 89百万円 計 109百万円
3 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (株)ADKインターナショナル 買掛金 20百万円 (株)第一企画コミュニケーションズ 借入金 100百万円 (株)三友エージェンシー 借入金 100百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 86百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 571百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 14百万円 Dai-Ichi Kikaku(Thailand) CO., Ltd. 借入金 0百万円 ASATSU (M) SDN. BHD. 借入金 13百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 63百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte. Ltd. 借入金 236百万円 太一廣告股份有限公司 借入金 29百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 53百万円 計 1,290百万円	3 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (株)ADKインターナショナル 買掛金・支払手形 234百万円 DIK-Ocean Advertising Co., Ltd. 借入金 27百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 22百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte. Ltd. 借入金 253百万円 United-Asatsu International Ltd. 借入金 51百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 2,321百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 325百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 52百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 92百万円 計 3,380百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	3 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (株)ADKインターナショナル 買掛金・支払手形 96百万円 (株)第一企画コミュニケーションズ 借入金 50百万円 (株)三友エージェンシー 買掛金 2百万円 DIK-Ocean Advertising Co., Ltd. 借入金 26百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 44百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte. Ltd. 借入金 294百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 1,499百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 103百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 12百万円 Dai-Ichi Kikaku(Thailand) Co., Ltd. 買掛金 4百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 67百万円 計 2,202百万円 上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。

前中間会計期間末 (平成15年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 6 月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
※ 4 ———	※ 4 ———	※ 4 当事業年度末日は金融機関の 休日ではありますが、当該期日の 満期手形の会計処理は、満期日 に決済が行われたものとして処 理しております。その金額は次 のとおりであります。 受取手形 1,431百万円 支払手形 1,872百万円
※ 5 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等 は相殺消去し、相殺後の金額は 流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	※ 5 消費税等の取扱 同左	※ 5 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 179百万円 無形固定資産 340百万円 ※ 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 25百万円 有価証券利息 61百万円 受取配当金 456百万円 生命保険契約 配当金 83百万円 ※ 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 287百万円 ※ 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 322百万円 貸倒引当金 221百万円 繰入額	1 減価償却実施額 有形固定資産 141百万円 無形固定資産 368百万円 ※ 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 35百万円 有価証券利息 50百万円 受取配当金 603百万円 ※ 3 ——— ※ 4 特別損失のうち重要なもの 過年度海外給与 較差補填金 356百万円 投資有価証券 評価損 119百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 360百万円 無形固定資産 714百万円 ※ 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 56百万円 有価証券利息 97百万円 受取配当金 724百万円 ※ 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 693百万円 ※ 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 323百万円 貸倒引当金 342百万円 繰入額

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形 固定資産 (車両 運搬具)</td><td>23</td><td>16</td><td>6</td></tr><tr><td>(器具備品)</td><td>3,277</td><td>1,375</td><td>1,901</td></tr><tr><td>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</td><td>830</td><td>300</td><td>530</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,130</td><td>1,693</td><td>2,437</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形 固定資産 (車両 運搬具)	23	16	6	(器具備品)	3,277	1,375	1,901	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	830	300	530	合計	4,130	1,693	2,437	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形 固定資産 (車両 運搬具)</td><td>13</td><td>12</td><td>1</td></tr><tr><td>(器具備品)</td><td>3,007</td><td>1,471</td><td>1,535</td></tr><tr><td>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</td><td>257</td><td>169</td><td>88</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,279</td><td>1,653</td><td>1,625</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形 固定資産 (車両 運搬具)	13	12	1	(器具備品)	3,007	1,471	1,535	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	257	169	88	合計	3,279	1,653	1,625	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形 固定資産 (車両 運搬具)</td><td>23</td><td>18</td><td>4</td></tr><tr><td>(器具備品)</td><td>3,138</td><td>1,328</td><td>1,810</td></tr><tr><td>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</td><td>261</td><td>144</td><td>116</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,423</td><td>1,491</td><td>1,931</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形 固定資産 (車両 運搬具)	23	18	4	(器具備品)	3,138	1,328	1,810	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	261	144	116	合計	3,423	1,491	1,931
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
有形 固定資産 (車両 運搬具)	23	16	6																																																											
(器具備品)	3,277	1,375	1,901																																																											
無形 固定資産 (ソフト ウェア)	830	300	530																																																											
合計	4,130	1,693	2,437																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
有形 固定資産 (車両 運搬具)	13	12	1																																																											
(器具備品)	3,007	1,471	1,535																																																											
無形 固定資産 (ソフト ウェア)	257	169	88																																																											
合計	3,279	1,653	1,625																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
有形 固定資産 (車両 運搬具)	23	18	4																																																											
(器具備品)	3,138	1,328	1,810																																																											
無形 固定資産 (ソフト ウェア)	261	144	116																																																											
合計	3,423	1,491	1,931																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 845百万円 1年超 1,632百万円 合計 2,478百万円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 687百万円 1年超 975百万円 合計 1,663百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 704百万円 1年超 1,262百万円 合計 1,967百万円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 509百万円 減価償却費 相当額 481百万円 支払利息 相当額 31百万円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 380百万円 減価償却費 相当額 358百万円 支払利息 相当額 21百万円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 873百万円 減価償却費 相当額 825百万円 支払利息 相当額 53百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	5,167	3,735
計	1,432	5,167	3,735

当中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	18,419	16,987
計	1,432	18,419	16,987

前事業年度末(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,136	6,704
計	1,432	8,136	6,704

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年8月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額…………… 444百万円

② 1株当たりの金額…………… 9円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年9月27日

(注) 平成16年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成15年1月1日 | 平成16年3月31日 |
| | (第49期) | 至 | 平成15年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 | 平成15年12月1日 | 平成16年1月13日 |
| | | 至 | 平成15年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 | 平成16年1月1日 | 平成16年2月13日 |
| | | 至 | 平成16年1月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 | 平成16年2月1日 | 平成16年3月16日 |
| | | 至 | 平成16年2月29日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 | 平成16年3月1日 | 平成16年4月15日 |
| | | 至 | 平成16年3月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第49期有価証券報告書及びその添付書類に関して、
訂正報告書を平成16年5月11日に関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

株式会社 アサツー ディ・ケイ

代表取締役社長 長 沼 孝一郎 殿

作成日 平成15年 9 月24日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横 川 三喜雄 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツーディ・ケイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アサツーディ・ケイ及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

作成日 平成16年 9月21日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横 川 三喜雄 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

株式会社 アサツー ディ・ケイ

代表取締役社長 長 沼 孝一郎 殿

作成日 平成15年 9 月24日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横 川 三喜雄 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツーディ・ケイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アサツーディ・ケイの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

作成日 平成16年 9月21日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横 川 三喜雄 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

